

事務事業名	汚水処理施設管理事業（潁田中央東団地）	事務事業No.	721 - 2
-------	---------------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
企業局	企業管理課	経営係	主任	高橋 秀太	課長	田中 善広
施策体系	総合計画	政策	7	自然環境		
		施策	2	快適な生活環境づくり		
		基本事業	1	合併浄化槽設置事業の推進		
	その他の計画	個別計画	飯塚市汚水処理構想			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市汚水処理施設条例、飯塚市汚水処理施設条例施行規則、飯塚市企業管理者に対する事務委任規則					
事業開始年度	昭和62年度	事業終了年度	-	事務事業類型	施設維持管理事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	①市長から企業管理者へ事務委任を行うことで、②潁田中央東団地汚水処理施設を適切に維持管理を行い、汚水を処理することで施設周辺の生活環境と公共用水域の水質保全を図るもの。					
対象	働きかける相手・もの	潁田中央東団地汚水処理施設				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①企業管理者（下水道事業）へ人件費相当分の事務委任負担金を支払う ②処理施設周辺住民の汚水の適切な汚水処理と施設使用料の賦課徴収				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	施設の適切な維持管理を行い、施設周辺の生活環境と公共用水域の水質保全を図る				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
①事務委任負担金額（政策的経費含）	千円	事務委任負担金として下水道事業へ支払った金額	3,159	3,186	3,163
②維持管理事業費	千円	施設管理費（義務+経常）	6,689	7,869	8,757
②使用料徴収率（現年分）	%	収納金額/調定金額×100	100	100	100

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
施設正常稼働率	%	100	100	100	100
説明	方向性	達成目標年度	100	100	
	維持	-			
②水質基準適合割合	%	100	100	100	100
説明	方向性	達成目標年度	100	100	
	維持	-			
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			
	維持				

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

経費区分	一般会計	政策的経費・義務的経費・経常経費	特別会計	-										
予算科目・事業	会計 1	一般会計 8	土木費 5	下水道費 1										
	大 1	中央東団地下水処理施設管理費	中 1	中央東団地下水処理施設管理費										
		(R2以降)		他 2 事業										
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	正職員	前年度実績(千円)	0.60	人	4,685	本年度実績(千円)	0.49	人	3,894	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)	0.58	人	4,609
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人		0			
	人件費計(A)		4,685		3,894		4,609							
事業費	直接事業費(B)	6,689		7,869		8,757								
	総事業費(A+B)	11,374		11,763		13,366								
直接事業費のうち の主な歳出内訳	維持管理委託料	2,182		2,182		2,666								
	事務委任負担金	3,159		3,186		3,163								
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	1,952		1,930		1,901								
	国・県支出金	0		0		0								
	市債	0		0		0								
	一般財源	9,422		9,833		11,465								
	その他()													

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	やや低い	市が主体となって整備した汚水処理施設であり、対象区域周辺における汚水を処理し生活環境と公共用水域の水質保全に寄与している。しかしながら、人口減少の影響により事業収入が減少するなかで、今後の施設の方向性については検討する余地がある。
効率性 評価	低い	既に維持管理等について外部委託を行っており、最低限のコストで事業実施をしている。市の負担割合を減少させるためには、施設の今後の方向性を検討していく必要がある。
有効性 評価	高い	事業実施により汚水処理が適正に行われ、対象区域の生活環境と公共用水域の水質保全に貢献している。汚水については継続して排出されるため、汚水処理自体は継続して行う必要があるが、その手法については検討の余地がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性		
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	ホームページ掲載やチラシ回覧等により適正利用を啓発し、維持管理に係る負荷を低減させる。（台所からゴミや油を流さない等）
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	国庫補助の利活用を含めた長期収支計画を精査し、受益者負担の適正化等を検討する必要がある。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
企業局への事務委任を拡大し、事務の効率化を図った。また、当該施設の現状の精査と今後の方向性について検討を行っている。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	当該施設の現状の精査、今後の方向性について検討を行った。
【課題】	長期収支計画を精査し、受益者負担の適正化等を検討する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 今後の方向性については利用者の意向を踏まえて検討していく必要があり、現状では未だ検討段階であるため、今後も適切な維持管理を行いながら、引き続き方向性決定に向け事業実施する必要があるため。
現状維持	
コスト投入の方向性	【理由】 現時点で方向性は未定であり、引き続き施設の維持管理や方向性精査を行う必要があるため。
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ホームページ掲載により汚水処理施設の適正利用（台所からゴミや油を流さない等）を啓発し、施設異常発生の防止、維持管理に係る負荷低減を図る。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	長期収支計画を精査し、受益者負担の適正化等を検討する必要がある。

評価変更理由	成果の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果の方向性」「コスト投入の方向性」とともに1次評価のとおりとする。 ・汚水処理施設の所管部署である環境整備課が事業の方向性を決定するまでは現状維持とする。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	